現場のニーズに応じた教材開発推進及び学校支援の実現のための 経産省の3つの取組み

産業界への協力要請

- 一般社団法人の情報サービス産業協会（JISA）やコンピュータソフトウェア協会（CSAJ）との連携を進めるとともに、今後もIT企業への連携の呼びかけを実施。
（コンソーシアムとしての方針がより固まってきた段階で連携内容を具体化。）

「IT部活動」を中心とした人材育成システム・ネットワークの構築

- IT人材の裾野の拡大及び人材育成サイクルの構築や限界無き才能開花を促すため、自らの意思で、プログラミング等に関心を持つ高校生・中学生の「部活動」への支援を実施。

学びと社会の連携促進事業

- 「未来の教室」とEdTech研究会で行われている議論を踏まえ、平成29年度補正予算（学びと社会の連携促進事業）に基づき、課題発見・解決型人材の育成のために、以下の事業を実施。
 - ①「未来の教室」を実現するために必要なEdTech等のサービス・プログラムの開発・実証事業
 - ②リカレント教育等を通じて、「現実の社会課題」を題材とした実践的能力開発プログラムを通じた実証事業
 - ③産業界が抱える社会課題を解決するための能力・スキル開発を目的とした実証事業